

## 新型コロナウイルス感染症対策本部（第47回）

### 議事概要

#### 1 日時

令和2年11月21日（土）16時04分～16時21分

#### 2 場所

官邸2階大ホール

#### 3 出席者

内閣総理大臣 菅 義偉

総務大臣 武田 良太

外務大臣 茂木 敏充

厚生労働大臣 田村 憲久

農林水産大臣 野上 浩太郎

国土交通大臣 赤羽 一嘉

内閣官房長官 加藤 勝信

復興大臣 平沢 勝栄

内閣府特命担当大臣 坂本 哲志

内閣府特命担当大臣 西村 康稔

内閣府特命担当大臣 橋本 聖子

内閣府副大臣 藤井 比早之

内閣府副大臣 ミヅノ 裕巳

法務副大臣 田所 嘉徳

財務副大臣 中西 健治

文部科学副大臣 高橋 ひなこ

経済産業副大臣 江島 潔

環境副大臣 堀内 詔子

防衛副大臣 中山 泰秀

警察庁長官 松本 光弘

内閣官房副長官 岡田 直樹

内閣官房副長官 杉田 和博

内閣総理大臣補佐官 和泉 洋人

内閣危機管理監 沖田 芳樹

内閣官房副長官補 藤井 健志

内閣官房副長官補 林 肇

内閣広報官 山田 真貴子

内閣情報官 瀧澤 裕昭

内閣参事官（国家安全保障局長代理） 泉 恒有

## 4 議事概要

### 【厚生労働大臣】

全国の新規感染者は、昨日は過去最多となる 2,418 人が確認されました。最近の新規感染者を 1 週間の移動平均で見ると、2 週間で 2 倍を超える伸びとなっています。冬の到来を前にして、7、8 月の感染拡大の際に近い伸び方になっており、強い危機感をもっています。

こうした状況の中で、専門家からは、大きな拡大が見られない地域もあるが、特に、北海道や首都圏、関西圏、中部圏を中心に顕著な増加が見られ、全国的な感染増加につながっている。感染拡大のスピードが増しており、このまま放置すれば、更に急速な感染拡大に至る可能性があり、厳しい状況が続いている。入院者数、重症者数は増加が続いており、病床占有率も上昇が続いている。このままの状況が続けば、予定されていた手術や救急医療の受入等を制限せざるを得なくなるなど、通常の医療との両立が困難となる。北海道の一部の地域では、接触機会の削減・行動制限などの強い対策が求められる状況であると考えられる。東京、大阪、愛知においては、こうした強い対策が求められる状況に近づきつつあるなどの評価・分析をいただきました。

今後の取組については、専門家から、接待を伴う飲食店への取組の徹底や、事例の増加が見られる医療機関や高齢者施設等における検査の徹底等の速やかな対応を進める必要がある。個人や事業者による基本的な感染予防対策の徹底が何より重要であり、特に若年層や飲食の場面も含むマスクの徹底などの情報発信の強化等が改めて必要である。クラスター対策や基本的な感染予防対策の徹底だけでは対応できない状況も懸念される状況であり、各都道府県では、都道府県全体の動きだけではなく、都道府県内で感染が急拡大している地域があれば、地域に限定した対応も行うことが必要。今後、感染の急拡大が回避できず、病床のひっ迫の予兆が見られる等の事態となれば、速やかに一段と強い対策を行う必要があり、そうした事態を回避するためにも、国民が一丸となって対策を進めていく必要があるなどの評価をいただいています。

### 【西村国務大臣】

参考資料として、昨日の分科会の提言がございます。

内容は、現在の感染拡大の状況を打開し、医療崩壊を防ぐため、これまでより強い措置をとるということで、2 ページ目に、3 週間程度に集中した対策として、感染が拡大した自治体における、酒類の提供を行う飲食店に対する営業時間の短縮要請、感染予防を徹底できない場合には、感染が拡大している地域の移動に係る自粛要請、3 ページ目、GoTo キャンペーン事業の運用見直しの検討として、GoTo トラベル事業について、知事の意見も踏まえ、ステージⅢ相当のような感染拡大地域における一部区域の除外を含めた運用の見直し、GoTo イート事業について、食事券の新規発行の一時停止や既発行分の利用自粛の知事への検討要請、4 ページ目、休暇分散、小規模分散型旅行、検査体制・医療提供体制の強化などのこれまでの取組の徹底、経済・雇用への配慮、マスク着用等の人々の行動変容の浸透などに取り組むことを提言しております。

提言の内容を含め、これまで進めている対策全体の進捗について、御説明いたします。

資料2-1を御覧ください。「感染リスクが高まる『5つの場面』の周知徹底」であります。若年層を含む幅広い国民の心に届くような言葉、方法で伝えるため、3ページ目、YoutubeやSNSを活用した「5つの場面」の解説動画などを発信しております。コロナ対策サポーターとなっているバーチャル・シンガー「初音ミク」さんとのコラボレーションなどにより若い層への発信を強化しております。

5ページ目以降、「業種別ガイドラインの徹底・改訂」ですが、6ページ目、飲食店等での感染防止策の確実な実践に向けて、18日に専門家と業界団体を含めて検討会を開催し、関係省庁の協力も得ながら、業種別ガイドラインの改訂・強化を急いでおります。

7ページ目、職場における感染防止対策については、テレワークや換気の徹底等について、今週経済団体とテレビ会議を行い、直接呼び掛けを行いました。既に関係省庁を通じて、現行のガイドラインの点検と、必要に応じた改訂に取り組んでいただいております。

9ページ目、前回の対策本部で創設いたしました地方創生臨時交付金「協力要請推進枠」につきまして、坂本大臣の御協力をいただき、具体的な追加配分方法について、地方自治体にお知らせをいたしました。

地域の感染状況等に応じ、営業時間短縮要請や休業要請等を機動的に実施していけるよう、感染が拡大している地域の知事にも直接連絡し、活用を促してまいります。

## 【農林水産大臣】

GoTo イート事業について申し上げます。

16日、総理からの指示を受けまして、GoTo イート事業の食事券やポイントの利用は「4人以下の単位」での飲食とすることにつきまして、各都道府県知事の皆さまに検討を要請いたしました。

これを受けまして、昨日までに、9都道府県においてこうした人数制限を導入し、残りの38県については現時点でこの制限を導入しないとの検討結果をいただきました。今後とも、都道府県には、感染状況を見極めつつ、この対応の検討をお願いしていきます。

また、昨日の分科会におきまして「分科会から政府への提言」がございました。農林水産省としては、GoTo イート事業につきましては、食事券の新規発行の一時停止及び食事券やポイントの利用を控える旨の利用者への呼びかけについて、各地域の感染状況等を踏まえた検討を行うよう、各都道府県に要請してまいります。

## 【国土交通大臣】

GoTo トラベル事業は、「感染拡大防止」と「社会経済活動」の両立を図るため、観光関係事業者と旅行者の双方に対して、感染拡大防止策を着実に講じることを求めています。

昨日の分科会におきまして、「GoTo トラベル事業が感染拡大の主要な要因であるとのエビデンスは現在のところ存在しない」とありましたが、本事業において宿泊施設を起因とするクラスターは発生しておらず、引き続き高い警戒心を持って感染状況を注視するとともに、感染拡大防止に向けた取組をこれまで以上に徹底していく必要があると考えております。

他方、昨日の分科会では、「感染拡大区域においては、都道府県知事の意見を踏まえ、一部区域の除外を含め、国として GoTo トラベル事業の運用のあり方について、早急に検討していただきたい」との意見が出されたと承知をしております。

これを受けまして、今後、都道府県知事により、ステージⅢ相当と判断された一部区域を GoTo トラベル事業から除外することを決定した場合には、当該地域にこれ以上の医療負担をかけない観点から、①当該地域を目的地とする旅行について、新規予約の受付を停止する、②既存の予約分につきましても、事業による割引措置の対象から外す、③それに生ずるキャンセル料については、旅行者に請求しないよう直ちに要請する、④キャンセル発生分については、宿泊事業者に対して別途支援策を措置することといたします。

引き続き、分科会の提言も踏まえ、各都道府県ともしっかりと連携をとりながら、適切に事業を運用してまいります。

## 【厚生労働大臣】

医療機関、介護施設等の入院・入所者、医療従事者・介護従事者に対する検査の徹底については、これまでも繰り返し周知してまいりました。

しかしながら、現在でも、医療施設、介護施設等でのクラスターが多数発生しており、重症者や死亡者の発生を可能な限り食い止めるために、また医療提供体制への負担を過大にしないためにも、重症化しやすい医療施設や介護施設等の対策が極めて重要です。

このため、11月19日に、改めて事務連絡を発出し、介護施設等の入所者又は従事者で発熱等の症状を呈する方については、必ず検査を実施すること、検査の結果、陽性が判明した場合には、当該施設の入所者及び従事者の全員に対して原則として検査を実施すること、発症が疑われる例があるものの、行政検査が行われない場合には、介護施設等で必要があると判断して自費で検査を実施した場合について、費用の補助を実施すること、こうした取組とともに、発症が疑われる者がおり、個別の施設から検査の実施を自治体に求めたにも関わらず、速やかに検査が実施されない場合の相談窓口を関係団体に設置すること、を周知いたしました。

また、昨日、積極的な検査の実施における優先順位の考え方に関する事務連絡を発出いたしました。

具体的には、直近1週間に中規模（5人以上を目安）のクラスターが複数発生している地域においては、高齢者施設や医療機関などの重症化リスク者が多数いる場所・集団、感染が生じやすく感染があった場合に地域へ拡大しやすい場所・集団の順で優先して検査を実施するよう周知しているところであります。

こうした取組を通じて重症者や死亡者の発生を可能な限り食い止めてまいります。

#### 【橋本国务大臣】

コロナ下で女性の生命と生活が脅かされています。

10月の女性の自殺者数は851人と前年から8割も増えました。DVや性暴力は増加・深刻化し、雇用・収入が失われて生活困窮に陥っているシングルマザーも多くいます。まさに「女性不況」とも言える状況です。緊急事態宣言下での休校・休園は、特に女性に大きな負の影響をもたらしました。

DV、性暴力、自殺等の相談体制は、感染拡大期においても可能な限り機能を果たす必要があります。休校・休園の判断においては、女性への影響に最大限配慮しなければなりません。ひとり親家庭への支援が大変重要です。

関係閣僚におかれては、資料にある有識者からの提言を参考にいただき、大変な思いをされている女性を誰一人取り残さないよう、御対応をよろしくお願いします。

#### 【内閣総理大臣】

新型コロナの感染状況については、新規感染者数が過去最多となるなど、最大限の警戒状況が続いております。昨日開催された新型コロナ分科会からは、医療への負荷を過大にしないためにも、短期間に集中して、感染リスクが高い状況に焦点を絞った対策を行うべきとの御提言をいただきました。この提言を踏まえ、これまでの知見に基づく効果的な対策を、迅速に実行します。

対策の柱は、感染拡大防止に向けた対策の強化です。感染拡大が一定のレベルに達した地域では、その状況を考慮し、都道府県知事と連携し、より強い措置を講じます。

具体的には、GoTo トラベル事業については、感染拡大地域を目的地とする旅行の新規予約を一時停止するなどの措置を導入します。GoTo イート事業については、食事券の新規発行の一時停止やポイント利用を控えることについて検討を要請します。また、各都道府県が、飲食店に対し、営業短縮などを要請する際、地方創生臨時交付金の500億円の追加配分により支援する体制をとっております。

さらに、重症者の発生を可能な限り食い止め、国民の命を守るために、医療施設や介護施設等において陽性者が確認された場合には、入所者・従事者全員に、直ちに国の費用負担で検査を実施します。

各大臣におかれては、国民の命と暮らしを守るために、自治体と緊密に連携しながら、これらの対策に全力で当たっていただきたいと思っております。

感染拡大が続く中、社会経済活動に対し、更に一段の強い対策を講じる事態を回避するためにも、国民の皆さんの御協力が不可欠であります。改めて、科学的にも効果が立証されてます、会食時を含めたマスクの着用、手洗い、3密の回避、基本的な感染対策の徹底をよろしくお願い申し上げます。

以上